

2024 年度
事業報告書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

2025 年 5 月 30 日

一般社団法人 日本ロボット工業会

1. 2024 年の業界概況

2024（令和 6）年を振り返ると、世界情勢は長引くロシア・ウクライナ情勢やますます複雑化する中東情勢等の地政学的リスクが更に不安定化しつつある中で、長期化する中国経済の低迷や欧米でのインフレ圧力などから、世界経済の不透明感が鮮明となった。国際通貨基金（IMF）の世界経済の見通しをみても、2023 年の 3.3%に対し、2024 年は 3.2%（推計）と、減速することとなった。

このような中、我が国のロボット産業は、前述の世界経済の諸リスク、更には米国における大統領選前での設備投資心理への影響などから、2024 年の会員と非会員を含めた年間受注額は、対前年比 1.6%減の 8,300 億円、生産額では同 12.3%減の 7,820 億円と、当初見通しを下回ることが見込まれている。

また、2025（令和 7）年の世界経済は、引き続き世界経済の先行きに不透明感があり、米国トランプ政権での通商政策の行方にも注視が必要なものの、米国の景気拡大が期待される。

そして、我が国のロボット産業は、AI 大規模投資による一部用途での需要回復や世界的な自動化投資需要の回復をベースとして、受注額は対前年比 4.8%増の 8,700 億円、生産額は同 6.1%増の 8,300 億円を期待している。

以下は、会員ベースでの 2024 年 1～12 月の年間受注・生産・出荷についての実績である。

1) 受注

年間の受注台数は、対前年比 8.4%減の 166,067 台と 2 年連続の減少、受注額は同横ばいの 7,245 億円となった。

2) 生産

年間の生産台数は、対前年比 20.5%減の 161,653 台、生産額は同 11.5%減の 6,920 億円と、それぞれ 2 年連続で 2 桁の減少となった。

3) 出荷

年間の国内出荷台数は、対前年比 0.9%減の 40,622 台と 2 年連続の減少、国内出荷額は、同 1.8%増の 1,935 億円と 4 年連続の増加となった。

年間の輸出台数は、対前年比 25.9%減の 123,223 台、輸出額は同 16.4%減の 5,099 億円と、それぞれ 2 年連続で 2 桁の減少となった。

国内向けと輸出を合わせた総出荷台数は、対前年比 21.0%減の 163,845 台、総出荷額は、同 12.1%減の 7,034 億円と、それぞれ 2 年連続で 2 桁の減少となった。なお、総出荷額に占める輸出割合は約 72%となっている。

3.1) 国内出荷内訳

主要ユーザである電気機械器具製造業向けは、電子部品実装用や半導体用を中心に減少、自動車製造業向けは、溶接用を中心に主要用途で増加した。

業種別の実績をみると、電気機械器具製造業向けは、年間の国内出荷台数は対前年比 3.7%減の 13,155 台、国内出荷額は同 5.9%減の 605 億円と、それぞれ減少となった。自動車製造業向けは、年間の国内出荷台数は対前年比 9.8%増の 12,907 台、国内出荷額は同 10.4%増の 602 億円と、それぞれ増加となった。

3.2) 輸出内訳

最大の輸出先である中国向けは依然として勢いがなく、欧米向けも低調であった一方で、その他アジア向けはインド、台湾、ベトナム等で増加となった。

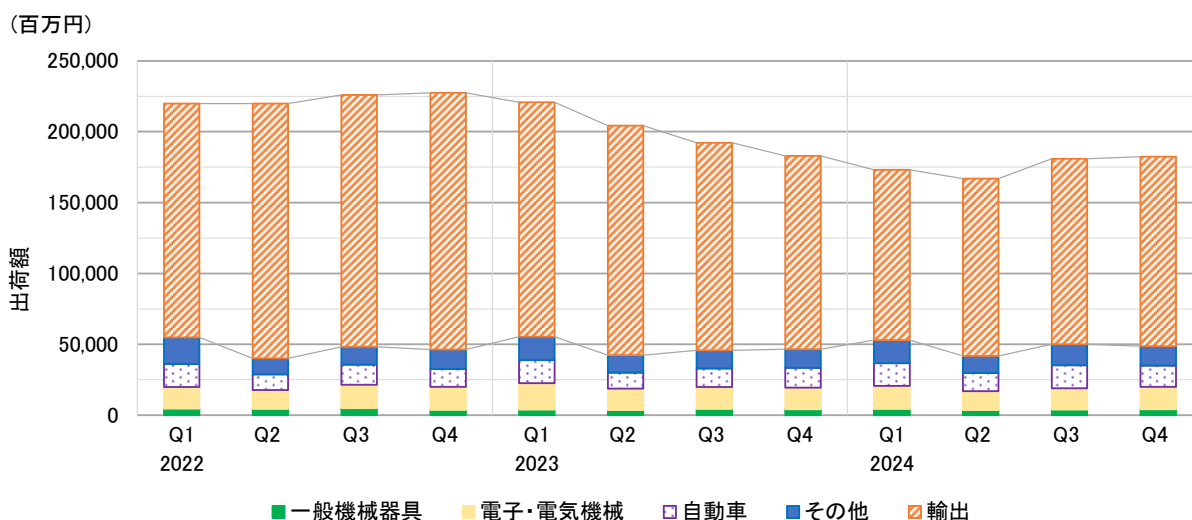
用途別の実績をみると、電子部品実装用は、欧米向けは減少したものの、アジア向けは前年の反動により主要国で増加となり、年間の輸出台数が対前年比 13.0%増の 12,809 台、輸出額は同 11.3%増の 2,070 億円と、それぞれ 3 年ぶりの増加となった。溶接用は、一部アジアを除く主要国向けで減少し、年間の輸出台数が対前年比 31.6%減の 25,563 台、輸出額は同 31.8%減の 642 億円と、それぞれ 2 年連続の減少となった。その他用途では、マテハン用においても大きく減少している一方で、半導体用や樹脂成形用は増加に転じている。

表 1 会員の四半期統計(受注・生産・出荷)推移

(金額単位:百万円)

	2023					2024					増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
受注額	208,155	196,684	161,038	157,873	723,750	158,234	179,847	176,233	210,219	724,532	+0.1%
生産額	216,815	202,287	187,410	175,014	781,526	162,607	176,281	171,694	181,407	691,989	-11.5%
出荷額	220,645	204,203	192,087	182,912	799,848	173,186	166,912	180,953	182,311	703,363	-12.1%

図 1 会員の四半期統計からみた主要業種の国内出荷額推移



2. 2024 年度事業活動の概況

2024 年の日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3 月にマイナス金利が終了、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られた。

このような状況の中で、2024 年度は、通常総会以外の理事会、常設の本委員会、各部会、専門委員会等において、会議開催は会場／Web のハイブリッドで行い、より多くの委員に参加いただけるよう心掛けた。事業についても、頻度的にもコロナ禍前の水準に戻り、参加者数の増加に努め、一定の成果を収めることができた。

〔1〕 通常総会

2024 年度通常総会は 2024 年 5 月 31 日（金）に、東京プリンスホテル 11 階「高砂」にて開催した。定款の定めにより山口 賢治 当会会長が議長となり、事務局より会員数、出席者数を報告後、議事録署名人の選任を行い、以下の事項について審議、決定した。

1. 議決事項

- (1) 第 1 号議案 2023 年度事業報告（案）承認に関する件
- (2) 第 2 号議案 2023 年度決算報告（案）承認に関する件
- (3) 第 3 号議案 2024 年度事業計画（案）承認に関する件
- (4) 第 4 号議案 2024 年度収支予算（案）承認に関する件
- (5) 第 5 号議案 理事、監事選任の件

2. 報告事項

- (1) 第 6 号議案 2024 年度運営組織に関する件
- (2) 第 7 号議案 「協力企業との適正取引の推進に向けた自主行動計画」の改訂及び「物流についての自主行動計画」の策定について
- (3) 第 8 号議案 2024 年度／2025 年度行事予定表に関する件

2024 年度総会においては、理事、監事の改選期にあたることからその選任を行った。理事については、藤田俊弘氏（IDEC 株式会社 上席執行役員）の退任に伴い、河中保則氏（同 執行役員）が、曾我信之氏（株式会社 FUJI 代表取締役会長）の退任に伴い、五十棲丈二氏（同 代表取締役社長）が、国崎晃氏（株式会社不二越 取締役）の退任に伴い、中村成利氏（同 執行役員）が、それぞれ選任された。

監事には、吉田剛氏（イグス株式会社 代表取締役社長）の退任に伴い、星野泰宏氏（シュンク・ジャパン株式会社 代表取締役）が選任された。

この後、新たに選任された新理事による臨時理事会を開催し、新会長、副会長、専務理事の役員選任を行った（p. 4〔2〕理事会の項参照）。

また、総会後の懇親会には、会員企業、関係団体等から 215 名の参加があり、橋本康彦新会長の挨拶、伊吹英明経済産業省製造産業局長の来賓挨拶の後、来場者の間で活発な交流が行われた。

[2] 理事会

2024 年度においては、第 46 回から第 49 回の通常理事会を開催した。会場／Web でのハイブリット開催とし、以下議案について審議及び報告を行った。

なお、各理事会は運営委員会と合同で開催した。

●第 46 回 理事会／第 1 回 運営委員会（2024 年 5 月 10 日（金））

1. 議決事項

- (1) 2023 年度事業報告（案）に関する件
- (2) 2023 年度決算報告（案）に関する件
- (3) 2024 年度事業計画（案）に関する件
- (4) 2024 年度収支予算（案）に関する件
- (5) 新入会員及び会員資格の変更の申請に関する件
- (6) 協力企業との適正取引の推進に向けた自主行動計画改訂について
- (7) 役員改選に伴う理事・監事候補に関する件

2. 討議事項：理事会、運営委員会

- (1) 2023 年生産・出荷実績見込み、2024 年生産見通しに関する件

3. 報告事項

- (1) 2024 年度委員会組織に関する件
- (2) 事業報告について
- (3) その他

●臨時理事会（2024 年 5 月 10 日（金））

2024 年度は会長、副会長、専務理事及び監事の改選期にあたり、2024 年度通常総会で新たに選任された新理事による臨時理事会を総会時に開催し、新会長、副会長、専務理事について以下の通り役員選任を行った（敬称略）。

会 長	橋本 康彦	（川崎重工業株式会社 代表取締役 社長執行役員）
副 会 長	小川 昌寛	（株式会社安川電機 代表取締役社長）
副 会 長	久保田 和雄	（三明機工株式会社 代表取締役社長）
副 会 長	塩谷 陽一	（株式会社スター精機 代表取締役社長）
副 会 長	太田 裕之	（ヤマハ発動機株式会社 上席執行役員）
専務理事	富士原 寛	（一般社団法人日本ロボット工業会 専務理事）

●第 47 回 理事会／第 2 回 運営委員会（2024 年 9 月 9 日（金））

1. 議決事項

- (1) 2024 年度追加事業実施に伴う予算の修正に関する件
- (2) 新入会員に関する件
- (3) 令和 7 年度税制改正要望に関する件

2. 承認事項

- (1) 2024 年度委員会委員長及び委員委嘱に関する件

3. 討議事項

- (1) 2024 年需要見通しに関する件

4. 報告事項

- (1) 第 13 回「正会員従業員功労表彰」対象者の募集について

- (2) 事業報告に関する件
- (3) その他

●第 48 回 理事会／第 3 回 運営委員会（2024 年 12 月 6 日（金））

- 1. 議決事項
 - (1) 入会承認に関する件
 - (2) 第 13 回「正会員従業員功労表彰」対象者の選考に関する件
- 2. 討議事項
 - (1) 2024 年需要見込み、2025 年の需要見通しに関する件
- 3. 報告事項
 - (1) 事業報告に関する件
 - (2) その他

●第 49 回 理事会／第 4 回 運営委員会（2025 年 3 月 7 日（金））

- 1. 議決事項
 - (1) 2024 年度事業報告（素案）に関する件
 - (2) 2024 年度収支見込（素案）に関する件
 - (3) 2025 年度事業計画（案）に関する件
 - (4) 2025 年度収支予算（案）に関する件
 - (5) 入会承認に関する件
 - (6) 新入会員の申請について
 - (7) 育児・介護休業等に関する規則の改正について
- 2. 報告事項
 - (1) 事業報告に関する件
 - (2) その他

[3] 賀詞交歓会

●2025 年 ロボット関連三団体賀詞交歓会

2025 年 1 月 10 日（金）に、東京プリンスホテル 2 階「プロビデンスホール」において、一般財団法人製造科学技術センターと一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会と当会による「2025 年ロボット関連団体賀詞交歓会」を開催した。

来賓として、経済産業省伊吹英明製造産業局長よりご挨拶をいただき、乾杯のご発声を一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会久保田和雄会長よりいただいた。376 名の出席のもと盛会裏に終了した。



橋本会長による主催者代表挨拶



賀詞交歓会会場

[4] 常設委員会関係

(1) 運営（政策）関係

理事会に付議する案件の事前審議をはじめ、ロボット業界発展のための基本政策・基本計画などとともに、金融税制上の助成等の施策立案と政府等への要望、正会員従業員功労表彰及び国際交流等の取組みを行った。

1) 企画

① 補助金、受託費の交付要望

前年度に続き経済産業省の2024（令和6）年度「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」での補助金交付執行団体として採択された（本報告書 p.18 の「②2024（令和6）年度革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」において後述する）。

② 2025（令和7）年度税制改正に関するロボット業界の要望

2025年度税制改正にあたり、当業界の要望をまとめるとともに、2024年11月21日開催の自由民主党「商工・中小企業関係団体委員会・経済産業部会」の『予算・税制等に関する政策懇談会』において、以下の4項目からなる税制要望を行った。

- 1) 設備投資の促進：中小企業経営強化税制の延長
- 2) 設備投資の促進：中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の延長
- 3) 機械・装置等についての固定資産税の課税廃止
- 4) スタートアップの成長促進

上記4項目のうち、1)「設備投資の促進：中小企業経営強化税制の延長」については、「適用期限を2年間延長した上で、売上高100億円企業を目指す中小企業に対する措置を拡充」、2)「設備投資の促進：中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置の延長」については、「固定資産税の特例措置を2年間延長するとともに、賃上げ率に応じて軽減率を引き上げる」、4)「スタートアップの成長促進」については、「スタートアップに対する資金供給を促す観点から、エンジェル税制について個人投資家による更なる利活用を拡大すべく、再投資

期間（現行 1 年）を株式譲渡益が発生した年の翌年末（最大 2 年間）まで延長する」との内容で、3 項目の要望が実現した。

③ 一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰

2024 年度通常総会終了後、同パーティ会場において 2023 年度「正会員従業員功労表彰式」（第 12 回）を執り行った。表彰対象者は以下（7 名）の通り。

＜受賞者一覧（敬称略、推薦受付順）＞

・株式会社スター精機	大橋 弘人
・株式会社ユーシン精機	浜畑 光晴
・株式会社安川電機	埴谷 和宏
・川崎重工業株式会社	大山 泰範
・ファナック株式会社	小坂 哲也
・IDEC 株式会社	神川 忠司
・パナソニック コネクト株式会社	川上 仁志



第 12 回正会員従業員功労表彰受賞者と橋本会長

なお、2024 年度（第 13 回）の功労表彰対象者は以下（11 名）の通りであり、2025 年度の通常総会後に表彰式を実施する。

＜受賞者一覧（敬称略、推薦受付順）＞

・株式会社スター精機	原 諭
・YUSHIN 株式会社	白崎 篤司
・オークラ輸送機株式会社	廣田 陽一
・三菱電機株式会社	熊谷 好高
・株式会社安川電機	大倉 正彦
・パナソニック コネクト株式会社	堀米 直行
・高丸工業株式会社	中川 利幸

- ・ファナック株式会社
- ・川崎重工業株式会社
- ・株式会社ダイヘン
- ・IDEC 株式会社

峰岸 利晴
山守 啓文
後藤 政昭
中島 幸市

④ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の策定

当会では 2019 年度、会員各社と取引事業者の間の個々の取引の適正化を促すとともに、サプライチェーン全体の取引の適正化を図るため、「協力企業との適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定、公表した。2020 年以降、ほぼ毎年、下請中小企業法に基づく改正振興基準が公表されており、改正内容に対応して当会の自主行動計画についても改訂を行ってきた。

2024 年度は、a) 対価の決定方法及び価格交渉、b) 長期手形の交付、c) 「独占禁止法上の『優越的地位濫用』に関する緊急調査結果」に基づく追記について、改訂案を作成し、5 月 10 日（金）の理事会での承認を経て、当会のウェブサイトで公表した。改訂版の追記（修正）内容は以下の通り。

a) 対価の決定方法及び価格交渉について

2024 年 3 月 25 日施行の振興基準では、以下 2 点が追記（改定）されたため、その改定内容を当会の自主行動計画に反映させた。

- ・適切な取引対価の決定に当たって「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2024（令和 6）年 2 月：内閣官房、公正取引員会）に沿った行動を適切に取る。
- ・原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指す。

b) 長期手形の交付について

2024 年 4 月末に公正取引委員会が「手形が下請代金の支払手段として用いられる場合の指導基準」を変更したことに伴い、その内容を当会の自主行動計画に反映させるため、「手形の交付日から手形満期までの期間の基準を 60 日とする」と修正した。

c) 「独占禁止法上の『優越的地位の濫用』に関する緊急調査の結果」に基づく事項の追記

中小企業庁から、「受注者からの要請の有無にかかわらず、発注者から積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けていくことが重要」であること等について追記の依頼があり、これに対応することとした。

<自主行動計画フォローアップ調査>

中小企業庁より依頼のあった「自主行動計画フォローアップ調査」を以下のとおり実施した。各業界団体からの回答の集計結果については、2025 年 1 月 22 日（水）開催の「中小企業政策審議会経営取引分科会第 21 回取引問題小委員会」の際に資料として公表された。

調査期間：2024 年 9 月 30 日（月）～10 月 31 日（木）

調査対象：当会正会員企業（57 社）

回答企業：26 社（回答率：45.6%）

⑤ 物流対策自主行動計画のフォローアップ

2023 年 12 月に作成・公表した当会の「物流対策自主行動計画」の遵守状況について、2025 年 3 月にフォローアップ調査を以下のとおり実施した。

調査期間：2025 年 3 月 28 日（金）～4 月 11 日（金）

調査対象：当会正会員企業（58 社）

回答企業：14 社（回答率：24.1%）

今回の調査では、物流対策自主行動計画に「必ず実施する」として掲げている事項の遵守状況についてたずねたが、「物流管理統括者の選定」について実施しているとの回答が 57.2%、「運送契約を締結する場合、運賃と料金を別建てで契約することを原則とする」について、実施しているとの回答が 64.3%だったが、それ以外の「必ず実施する」事項については、実施しているとの回答が 78%～100%と概ね遵守されていた。

2) 国際交流事業

国際ロボット連盟（International Federation of Robotics：IFR）活動への参加を通じ、情報交流等の活動を行ったほか、海外のロボット展の参加、海外ミッションへの対応を行った。

① 海外との技術・情報交流の促進

A. 国際ロボット連盟（IFR）の活動を通じた国際交流

IFR 活動への参加を通じ、情報交流等の活動を行った。

IFR の理事会・総会等の会議が、ハイブリッド形式／Web 形式で開催された。参加した主な会議は以下の通りである。

a) IFR 総会

- ・開催日：2024 年 10 月 10 日（木）

- 場 所：ハイブリッド／イタリア・ミラノ

IFR の規約（総会、理事会、委員会の構成について）が改訂された。

b) 理事会

- ・開催日：2024 年 5 月 7 日（火）

- 場 所：ハイブリッド／米国・シカゴ

- ・開催日：2024 年 10 月 10 日（木）

- 場 所：ハイブリッド／イタリア・ミラノ

IFR 会長に伊藤孝幸氏（ファナック株式会社）が選出された。

B. 海外のロボット展への参加

イタリア・Robot Heart/BI-MU（2024 年 10 月 9 日（水）～12 日（土）・ミラノ）の視察を行った。

C. 海外ミッションへの対応

海外から以下のミッションがあり、事務局にて対応を行った。

- ・ 中国電子学会ミッション
 開催日：2024年5月13日（月）
 場 所：機械振興会館
 訪問者：7名
 ロボット工学とオートメーションに関する国際会議（ICRA 2024：2024年5月13日（月）～17日（金））出席のため訪日するとともに、当会を表敬訪問した。中国電子学会が事務局を担当する世界ロボット大会（World Robot Conference）2024の紹介があった。
- ・ 江蘇省塩城市建湖県経済貿易交流訪日団ミッション
 開催日：2024年9月5日（木）
 場 所：機械振興会館
 訪問者：5名
 建湖県のビジネス環境や開発区の優遇政策、建湖県企業の対日協力意向などについて紹介があった。
- ・ 中国アントグループミッション
 開催日：2024年11月15日（金）
 場 所：機械振興会館
 訪問者：14名
 アントグループについて紹介があった。当会の事業について説明した。
- ・ オーデンセロボティックス訪日ミッション
 開催日：2025年1月24日（金）
 場 所：機械振興会館
 訪問者：26名
 オーデンセロボティックスとデンマーク貿易協会が主催するデンマークのロボット関連企業向けの日本ロボット市場訪問プログラムの一環として当会を訪問した。日本のロボット産業の現状について説明を行った。

3) 広報

ロボット及びロボットシステムの関連情報について、機関誌、ウェブサイト、メールマガジン等を通じて広報活動を行った。

① 機関誌『ロボット』の編集発行

機関誌『ロボット』（278～283号）の編集発行を行った。

<各号特集テーマ>

278号（2024年5月発行）	ロボット周辺技術の最新動向
279号（2024年7月発行）	多様化するサービスロボット
280号（2024年9月発行）	AI技術とロボット
281号（2024年11月発行）	実装技術動向
282号（2025年1月発行）	協働ロボットの最新動向
283号（2025年3月発行）	ロボットとネットワーク技術

2024 年度より正会員特典として当会ウェブサイト会員ページにおいて本文ならびに目次ページの PDF を閲覧可能とすることとした。これまで特集ページの PDF 閲覧を可能としていたが、変更により一層の利便性を図ることとした。(278 号 (2024 年 5 月発行) 以降、277 号までは従来通り)

② ウェブサイトの運用

会員内外に対して幅広くロボット関係の情報をウェブサイトに掲示し、効率的なサービスの提供とその運用を行った。

2024 年度の実績として、ユーザ向けコンテンツとしてロボット活用に関する情報を集めた「ロボット活用ナビ」ページを新設した。

③ メールマガジンの配信

会員向け情報サービスとして、メールマガジンを週 1 回 (週の初め) 配信した。主な配信内容は、プレスリリース (事務局便り等)、イベント情報 (展示会の出展募集及び開催案内、セミナー/シンポジウム/フォーラムの参加募集等)、公募、政策、研修である。

④ 実装ニュースの編集発行

電子部品実装ロボット関連のニュースレターである「実装ニュース」(季刊) (Vol. 25 No. 1~4) を編集し、メールにて当会会員の希望者へ配信した。

⑤ 工業会案内パンフレットの作成

既存の工業会案内パンフレットを刷新し、新規パンフレットを作成した。当会各事業での利用をはじめ、展示会会場における当会事業のPR等幅広く活用を図った。

4) 若手技術者による産産学交流サロンの開催

「若手技術者による産産学交流サロン」は、次代を担う若手技術者同士が、更には学界の先生方との交流を通じて、様々な刺激を受け研鑽を積むことで、モチベーションの向上とともに、自主的に課題を見つけ、それを解決するという観点での人材育成や人材ネットワークの拡大にも繋げることを趣旨とした事業である。

2022 年度より「ロボット産業ビジョン 2050」の策定及びブラッシュアップを継続的に行っており、2024 年度はその最終的な取り纏めを以下の通り行った。

2022 年度に 50 周年記念事業の一環として策定した『ロボット産業ビジョン 2050 (ver. 0)』のブラッシュアップとして、2050 年のロボット産業のあるべき姿を検討するため、ロボット産業ビジョン策定委員会 (5 回)、主査会 (4 回)、ワーキンググループ (13 回) を開催し、『ロボット産業ビジョン 2050』を完成させた。具体的には、第 1 章から 5 章までを加筆修正するとともに、第 6 章及び第 7 章を追加した。

報告書としての『ロボット産業ビジョン 2050』の章立ては以下の通り。

第 1 章 我が国を取り巻く現状

第 2 章 ロボット産業ビジョンの概要

- 第3章 スマートプロダクション
- 第4章 スマートコミュニティ
- 第5章 人とロボットの共生
- 第6章 市場創生策と技術開発の方向性
- 第7章 ロボット産業ビジョンにおける産業化のポイント

(2) 業務関係

ロボット及びロボットシステムに関する各種事業や統計調査、市場調査及び利用促進を図るための各種利用促進制度の運用、用途別ロボットの諸問題等について検討を行った。

1) 事業

① JARA テクノフォーラムの開催

2024年度は、以下の通り本事業を計2回実施した。

A. 第63回 JARA テクノフォーラム

開催日：2024年8月28日（水）

見学先：株式会社SUBARU 群馬製作所矢島工場

参加人数：32名（正会員17名、賛助法人会員15名）

見学内容：ロボットを導入した自動車製造工程（ボディ、トリム工程）の見学

講演内容：「新工場に向けた想いと足元課題」

B. 第64回 JARA テクノフォーラム

開催日：2025年1月17日（金）

見学先：愛同工業株式会社 常滑工場

参加人数：21名（正会員12名、賛助法人会員7名、賛助個人会員2名）

見学内容：協働ロボットなどを導入した自動車部品の製造工程

講演内容：「協働ロボットの導入成果と今後の展望」

② JISSO PROTEC 2024 の開催、および JISSO PROTEC 2025 の開催準備

実装プロセステクノロジー展（JISSO PROTEC）は、国際ロボット展等とともに当会が主催する展示会であり、JPCA Show（主催：一般社団法人日本電子回路工業会）他の展示会と共同で「電子機器トータルソリューション展」として、例年5月下旬または6月上旬に開催している。

2024年は以下のとおり開催した。

<名 称> JISSO PROTEC 2024（第25回 実装プロセステクノロジー展）

<会 期> 2024年6月12日（水）～6月14日（金）

<会 場> 東京ビッグサイト 東4～5ホール（全展東3～6ホール）

<主 催> 一般社団法人日本ロボット工業会

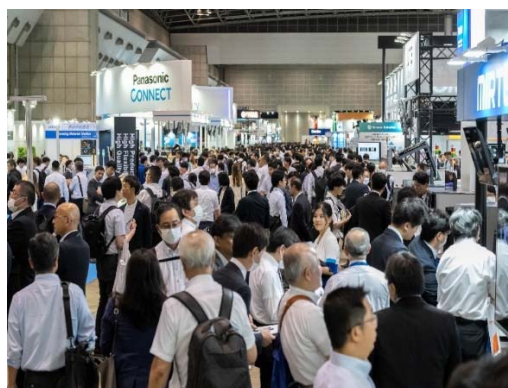
<全展総出展規模> 438社、1,230小間（JISSO PROTEC：47社、341小間）

来場者数は48,334名と前年（48,018名）を上回る結果となった。

また、2025年にJISSO PROTEC 2025（第26回実装プロセステクノロジー展）を6月4日（水）～6月6日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催することに伴い、その準備として出展募集、出展勧誘、セミナー企画、来場動員などを行った。



開会式（テープカット）



会場風景

③ Japan Robot Week 2024 の開催

Japan Robot Week は、国際ロボット展の裏年にロボット及びサービスロボット導入に向けた専門展として隔年開催しているもので、2024年展で7回目を迎えた。「ロボットと人が共生する社会へ」をテーマに、以下の通り開催した。

＜主 催＞ 一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社

＜会 期＞ （リアル）2024年9月18日（水）～9月20日（金）

（オンライン）2024年9月11日（水）～9月27日（金）

＜会 場＞ 東京ビッグサイト 東6ホール

＜規 模＞ 176社・団体、309小間

＜来場者＞ 43,271名（同時開催含む）

＜併催等＞ 第11回ロボット大賞合同展示、Robot Street



開会式でのテープカット



会場内

④ 2025 国際ロボット展の開催準備

隔年開催している世界最大級のロボットトレードショーを誇る本展は、2025年の開催で26回目を迎える。開催に向け、準備を行った。

- <主 催> 一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社
<会 期> (リアル) 2025 年 12 月 3 日 (水) ～12 月 6 日 (土)
(オンライン) 2025 年 11 月 19 日 (水)～12 月 19 日 (金)
<会 場> 東京ビッグサイト 西 1～4 ホール、アトリウム、東 4～8 ホール
※東京ビッグサイトの改修工事のため、2025 年は東 1～3 ホール使用不可。

⑤ MDC (Market Data Convention)、BBS (Booking Backlog Statistics)

本報告書 p. 17 の「4) 市場振興対策」の「①電子部品実装ロボット」において後述する。

⑥ 産学連携交流会の開催

会員企業を対象として、ロボット研究に熱心な大学・研究機関等の研究室の見学および意見交換を行う機会を設けることにより、産学連携の推進を目的とする交流会を実施した。

A. 第 14 回産学連携交流会

開 催 日：2024 年 6 月 18 日 (火)

開催場所：名古屋工業大学

参加者数：15 名 (正会員 11 名、賛助法人会員 4 名)

内 容：ロボット関連の 6 研究室を見学した。各研究内容についてデモを交えながら説明を受けるとともに、質疑応答を行った。
終了後意見交換会を実施し、大学・参加者間の交流を深めた。

B. 第 15 回産学連携交流会

開 催 日：2024 年 12 月 10 日 (火)

開催場所：東京理科大学 葛飾キャンパス

参加者数：14 名 (正会員 9 名、賛助法人会員 5 名)

内 容：ロボット関連の 9 研究室を見学した。各研究内容についてデモを交えながら説明を受けるとともに、質疑応答を行った。
終了後意見交換会を実施し、大学・参加者間の交流を深めた。

2) 調査・統計

ロボットおよびロボットシステムの受注・生産・出荷に関する統計調査、利用技術調査等の活動を行った。

① 月別統計調査 (受注・生産・出荷統計)

正会員および賛助会員 (法人) のロボットメーカ (輸入企業含む) に対し、月別の受注、生産、出荷実績 (台数・金額) について調査を行い、集計後、当会ウェブサイト (正会員用ページ) 上で集計結果の報告を行った。

- ・推移表
- ・結果表 (1～12 月、年間)
- ・マニピュレーティングロボット推移表
- ・マニピュレーティングロボット結果表 (1～12 月、年間)

② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）

月別統計をもとに四半期別に集計を行い、調査・統計部会名で4・7・10・1月の第4木曜日にメールにてプレス向け発表を行ったほか、その翌日に一般公開用として当会ウェブサイト上で公表した。

③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査

会員のみなならず会員外のロボット関連企業に対し、産業用ロボット及びサービスロボットについてのアンケート調査を実施し、集計結果を5月開催の通常総会に合わせて公表した。また、調査・統計部会名でメールにてプレス向け発表を行ったほか、産業用ロボットについては、報告書「ロボット産業需給動向 2024年版」の形でまとめた。

＜ロボット産業需給動向 2024年版（産業ロボット編）＞

発行：2024年8月

目次：

- A. 世界経済の動向（世界／国内）
- B. ロボット産業の動向（概況／産業別／用途別／構造別／仕向け地別）
- C. 資料編
 - a) アンケート回答結果（従業員数／研究開発体制／生産・販売状況／提携合弁事業／期待する助成政策 等）
 - b) 受注・生産・出荷・稼働推移
 - c) 需要部門別、構造別、用途別データ

④ IFR 関連統計調査

IFRが毎年発行する世界統計の更なる充実と精度向上に寄与するため、「産業用ロボット統計」ならびに「サービスロボット統計」に加え「協働ロボット統計」および「海外販売台数統計」を実施し、集計結果をIFRに報告した。

⑤ 中国ロボット動向調査

中国は世界最大の産業用ロボット市場となる中で、同国の産業政策である「中国製造 2025（2015年発表）」に基づく国及び地方の産業政策等により、確実に当該分野での技術的キャッチアップが見られる。このような背景を踏まえ、中国のロボット動向を把握する観点から中国ロボット動向調査事業を2019年度より実施している。

2024年度調査については、『2024年中国国際工業博覧会における中国ロボット産業調査』を実施したほか、『2024年中国産業用ロボット市場最新動向』講演会を会員向けに開催した。

＜『2024年中国産業用ロボット市場最新動向』講演会概要＞

開催日：2024年10月16日（水）

場 所：機械振興会館

参加者：21名（正会員 8名、賛助法人会員 13名）

内 容：「中国産業用ロボット市場最新動向 - 2024 年上半期の総括及び今後の展望」をテーマに 2024 年上半期中国産業用ロボット市場の実態、2024 年下半期及び今後の展望、地方政府の補助金政策など、中国ロボット業界の最新動向を分析した内容の講演を株式会社エム・アイ・アールの高原（コウゲン）氏を講師に迎え実施した。質疑応答では多くの質問があり、成功裏に終了した。

3) 利用促進

ロボットの利用促進に係る政策的な優遇制度（税制、融資等）についての運用、PR やロボットの利活用促進に係る事業を実施した。

＜政策税制＞

中小企業経営強化税制は、要件確認を行い、該当する申請には生産性向上要件証明書を発行した。

当会ウェブサイトおよびメールマガジンを通じて、税制対象者・対象業種・対象設備・措置内容の紹介を行った。

① 中小企業等経営強化法に基づく支援措置による利用促進

本支援措置は、経営力向上計画の認定を受けた中小事業者等に対して生産性向上のための対象設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（法人税等）、金融支援、法的支援等の措置を受けられる制度である。

適用期限は、2024（令和 6）年度末迄〔2025（令和 7）年 3 月末迄〕となる。

当会は経営力向上計画の認定を受けるために必要な生産性向上要件証明書の発行業務を行った。

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）1,898 通（内訳：機械及び装置 1,896 通、器具及び備品 2 通）、累計（2017 年 4 月～2025 年 3 月）では、24,866 通（内訳：機械及び装置 24,823 通、器具及び備品 43 通）の生産性向上要件証明書発行を行った。

② 《制度紹介》中小企業経営強化法、先端設備等導入計画に関する固定資産税の特例措置

「先端設備等導入計画」は、中小企業が設備投資を通じて労働生産性の向上を実現するための計画で、設備導入先の市区町村が「導入促進基本計画」を策定し、当該市区町村から認定を受けた中小企業が、支援措置（固定資産税の特例（軽減）措置、金融支援）を活用することができる。

当会ウェブサイトにおいて本税制の広報を行った。

③ 中小企業投資促進税制による利用促進

本制度は、青色申告書を提出する中小事業者等が指定期間に新品の機械装置等の取得等をし国内の指定事業の用に供した場合、指定事業の用に供した日を含む事業年度に特別償却又は税額控除が認められる税制である。

当会ウェブサイトにおいて本税制の広報を行った。

＜補助制度＞

①「中小企業省力化投資補助事業」における製品登録審査及び製品カテゴリの追加申請

A. 製品登録審査

「中小企業省力化投資補助制度」において当会が担当する「配膳ロボット」、「清掃ロボット」の製品審査申請の受付を、2024 年 4 月 12 日より開始した。同 6 月には「飲料補充ロボット」が、2025 年 2 月には「パワーアシストスーツ」が追加され、現在は 4 つのカテゴリ製品が当会の製品審査対象となっている。

製品審査では、これらロボットのメーカ及び海外メーカ販売総代理店より製品登録申請を受付後、ロボットの性能と安全性についての審査を行い、その結果をとりまとめて補助金事務局に提出、同事務局よりカタログ製品として承認通知を受けたものに対し、証明書の発行業務を行った。

B. カテゴリ登録申請

「中小企業省力化投資補助制度」での当会が担当するカテゴリ登録申請について、ロボットメーカからのリクエストをとりまとめ、経済産業省と協議の上、登録申請の優先順位を決め、申請手続きを行った。

＜事業＞

① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）の「ロボット利活用推進 WG」を通じた利用促進

当会は、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会の WG2「ロボット利活用推進 WG」の事務局を RRI とともに担当し、2024 年度は以下のサブワーキンググループ（SWG）及びテクニカルコミッティ（TC）のもとで、それぞれの活動を行った。

A. ロボット利活用推進 SWG

本 SWG では「ものづくり分野」、「介護分野」、「建設分野」及び「物流分野」の 4 グループのもとで、介護、建設及び物流向けサービスロボットや協働ロボットの普及方策について活動を行った。

- a. 「ものづくり分野」では、2022 年度に実施した①「協働ロボット事例集」、「協働ロボット安全解説書」及び「協働ロボット違い情報整理」について、訴求方法の改善検討及び周知、②自動化導入事例（ロボット、ロボットビジョン）の拡充検討、③ロボット普及の新たな施策計画の立案と勉強会等を実施した。
- b. 「介護分野」では、介護ロボットの利活用に関する現場の見学、海外動向調査の結果発表、コミュニケーションロボットの体験等を実施したほか、「介護 ICT・ロボットのデータ標準化に向けた検討会議を発足し、関係者からのプレゼンによる勉強会を実施した。
- c. 「建設分野」は、実施的な活動には至らなかった。
- d. 「物流分野」は、活動休止を経て、2024 年度で活動終了となった。

B. ロボット実装モデル構築推進 TF（タスクフォース）

TFとして「食品」、「物流倉庫」のテクニカルコミッティー（TC）では、ロボットフレンドリーな環境構築に向けた以下の活動を行った。

「食品TC」では、経済産業省の「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」（ロボフレ事業）での総菜ロボットシステムの開発・実証及びロボット化の全体最適化（デジタルツイン、量子コンピュータ、容器・番重等の標準化等）の推進について検討を行った。

また、「物流倉庫TC」では、段ボールケースの天面強度試験評価の標準化について検討を行った。なお、従来の物流倉庫TCは活動を停止し、上述の標準化活動は次年度にSWGとして実施する。

4) 市場振興対策

ロボット及びロボットシステムの市場振興にかかわる諸問題について、以下の各分科会においてそれぞれの活動を実施した。

① 電子部品実装ロボット

電子部品実装ロボット事業としては、以下の通り活動を行った。

A. MDC・BBS 統計

前年同様実装関連機器を対象に、四半期ごとに MDC 統計と月ごとに BBS 統計事業の運営を実施した。

- ・MDC：Market Data Convention（出荷台数・出荷金額：四半期単位）
- ・BBS：Booking Backlog Statistics（受注額・受注残高調査：月単位）

B. 統計システムの改修

これまで運用してきた統計システムの経年によるエクセル表やシステムの改修の必要性から、2025 年 1 月から運用開始を見据えて、統計システムの Web 化ならびに改修を進めた。

実際の運用開始を想定し、2024 年 10 月～12 月に事前運用テストを計 2 回実施した。

C. MDC 総会

2024 年 6 月 11 日（火）に、有明セントラルタワーにて、「第 27 回 MDC 総会」を開催した。本総会にて、決算・予算報告、システムの Web 化、MDC 統計新出荷先カテゴリー、新入会員等について報告・審議した。

D. 会員勧誘活動

MDC 統計の新規会員勧誘を目的として、国内の展示会や本社訪問等を活用し勧誘活動を行った。併せて JISSO PROTEC 展示会の PR、勧誘活動も実施した。

② 入出荷ロボット

年 1 回、ロボット導入に積極的な物流センターや物流システムの現場を見学し、訪問先関係者との意見交換を行う。

2024 年度は、2024 年 10 月 23 日（水）に株式会社ベルーナ 吉見ロジスティクスセンターの見学及び意見交換会を行った。

（3）技術振興事業

ロボットやロボットシステムの技術向上のための調査・研究開発、及び標準化推進、並びにロボットシステム導入のためのエンジニアリング振興などの事業を行い、ロボット技術の向上・振興を図った。

1) 技術調査

ロボットの技術動向調査、研究開発調査等の技術調査を行った。

① ロボットの技術的問題に関する調査研究

ロボットに係る技術的諸問題について調査研究を行った。具体的には、ロボット技術検討部会等において業界として横断的に取り組むべき技術課題等について調査、検討を行った。

また、産業用ロボットセキュリティ分科会ではロボットセキュリティに関する情報及び他分野における情報共有の場として、一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンターよりセキュリティ被害事例、産業用ロボットの脆弱性検証、脆弱性に関する取り組み上の課題を紹介いただくとともに、産業用ロボットメーカー各社の取り組みについて紹介した。

② 2024（令和 6）年度「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」

当会では、経済産業省の 2024（令和 6）年度「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」（ロボフレ事業）での補助金交付執行団体として採択された。本事業においては、「ロボットフレンドリーな環境」の構築にあたり、それに必要な開発に係る費用の一部についてロボットユーザ（間接補助事業者）に対して開発支援（補助金交付）を行うとともに、本事業の業務管理にあたった。

A. 補助金の交付

「施設管理」、「食品」の2分野におけるロボットフレンドリーな環境の構築に必要な研究開発費用の一部を、補助金として交付を行うものである。補助金交付にあたり、間接補助事業者の公募を行うとともに、当会内に設置した審査委員会による審査の結果、施設管理分野では5テーマ8事業者、食品分野では1テーマ9事業者の計17事業者を採択し、補助金の交付を行った。

B. 当該事業の実施にあたっての業務管理

実施管理業務として、以下の項目について実施した。

- ・ 間接補助事業者の研究開発に関する進捗管理や取得財産の管理、実施報告等
- ・ 成果に関するPR活動（成果報告会）

- ・ 本事業によるロボット活用促進の効果を高めるための取組み（広報冊子の作成）

2) 標準化

ロボットの ISO 国内審議団体業務、内外の標準化調査、JIS 原案作成など標準化推進のための事業を行った。

① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動

産業界にロボットミドルウェアの実用バージョンを普及させることを目的に、OMG 標準仕様に準拠したロボットミドルウェアの技術啓蒙、OMG での標準化活動支援を行った。

2024 年度は以下の活動を行った。

- ・ 国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）および公益社団法人計測自動制御学会（SICE）と RT ミドルウェア WG が共催する技術講習会や RT ミドルウェアコンテストの活動を支援した。
- ・ 「RoSO および RoIS の標準活動」について、OMG 技術会議の開催に合わせて、委員会等を開催し規格提案活動の支援を実施した（RoIS 2.0 FTF 設立、RoSO 1.1 FTF 設立）。

*OMG (Object Management Group) : OMG は 1989 年に設立された標準化団体で、特定のソフトウェア企業に依存しない中立の非営利団体であり、オープンなプロセスによって各種標準を策定している。

*RoSO (Robotic Service Ontology) : ロボットサービスのためのオントロジーを定義するものであり、RoIS 仕様のコンポーネント機能の記述に形式的な枠組みを与え、また今後の拡張のための基盤を提供しようとするもの。

*RoIS (Robotic Interaction Service) : サービスアプリケーションから HRI 機能（人検出、個人同定、音声認識など、様々なロボットが持つ機能）を使うためのインタフェースを共通化するための枠組みを規定。

② サービスロボットの衝撃吸収型接触検知外装カバーの試験方法に関する国際標準化 (2/3) （受託事業－株式会社三菱総合研究所）

自律移動するサービスロボットに用いる衝撃吸収型接触検知外装カバーの性能のうち、衝撃吸収性能及び接触検知性能の試験方法について、JIS B 8451-1 の内容に基づき、サービスロボットの性能に関する国際標準開発を担う ISO/TC 299/WG 4 に提案し ISO 化するよう努めた。

2024 年 5 月に大阪（国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センタ）、2024 年 9 月にスペイン（マドリッド）及び 2025 年 2 月に東京（機械振興会館）にて開催された ISO/TC 299/WG 4 その他密接に関連する WG にエキスパートを派遣した。また、2024 年 11 月には ISO/TC 299 事務局（SIS）及び海外のステークホルダである Blue Danube Robotics GmbH を訪問し日本提案規格内容の説明等を行った。

さらに、日本提案規格は、サービスロボットに関する国際標準化を行っている ISO/TC 299 における用語、サービスロボットの安全性、サービスロボットのモジュラリティ、サービスロボットの安全運用マネジメント、リハビリロボットの安全性、産業用ロボットの安全性及び IEC/TC 125 における搬送ロボット等の国

際標準開発にも深く関連することから、これらの国際標準開発活動全般に積極的かつ主導的に参加し的確な提案を行うことによって、日本にとって不利益となる内容が盛り込まれないよう、規格内容が日本のサービスロボット産業の育成に資するよう対応した。

③ JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）改正原案作成（受託事業—一般財団法人日本規格協会）

2023 年 11 月に発行された ISO 31101 (Robotics - Application services provided by service robots - Safety management systems requirements) に基づき、対応国際規格との整合性を図るとともに、実態に即した内容とするため、JIS Y1001（サービスロボットが提供するアプリケーションサービス—安全マネジメントシステム要求事項）の原案作成に着手した。

*JIS Y 1001：ロボットサービスに関わる危険（例：ロボットと人との衝突等）及び想定される原因（例：ブレーキの摩耗、保守点検の不備等）の抽出、それらを回避するために実施すべきリスクアセスメント、従業員の教育・訓練の実施、パフォーマンスの評価・改善など、サービス事業者が実施すべき要求事項について規定している。

*ISO 31101：2019 年 7 月に制定された JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）を ISO/TC 299 へ国際提案し、2023 年 11 月にサービスロボットの安全運用マネジメントに関する国際規格（ISO 31101）として、JIS Y 1001 の内容を一部変更する形で発行された。

④ ロボット介護機器開発等推進事業

（受託事業—国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED））

本事業では、ロボット介護分野での移乗介助（装着型、非装着型）及び屋外移動支援の各分野におけるロボット介護機器開発のための安全基準ガイドラインを作成するとともに、その安全規格素案を策定し、JIS 化を目指す素案策定をするものであるが、当会ではプロジェクト終了後の JIS 化プロセスに向けた調整及び事務業務の支援を担当した。

⑤ より配送能力の高い自動配送ロボットの社会実装検討 WG の運営支援

（受託事業—PwC コンサルティング合同会社）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より革新的ロボット研究開発基盤構築事業「自動配送ロボットによる配送サービスの実現／自動配送ロボットの社会実装促進に向けた国内外動向調査」プロジェクトにおける有識者 WG の運営支援（事務業務）を当会が受託し、その業務にあたった。

3) エンジニアリングの振興

① システムエンジニアリング部会

生産設備産業全体に必要な技術や情報などについて検討を行うほか、一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会及びロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）の「ロボット利活用推進 WG（WG2）」とも連携

し、協働ロボットの正しい理解とより一層の活用・普及を目指した以下の広報活動を行った。

- ・ Japan Robot Week 2024 にて、2023 年に RRI-WG2 で作成した「協働ロボット事例集」、「協働ロボットの安全解説書」、「協働ロボット違い情報整理表（各社で表現の異なる用語を比較・整理）」のブース展示及び、冊子をダウンロードするための QR コードを印字した名刺広告の配布を行った。

（４）建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨分野における「ロボット溶接の信頼性の確保」と「ロボット溶接のさらなる普及」を目的として、建築鉄骨溶接ロボットの新規型式及び更新型式（3 年毎）の認証を行った。2024 年度は 22 件の型式が更新された。

また、型式認証制度の開始から 20 年以上が経過したことから、今後のあるべき姿を整理・検討し、規格の改定に着手した。

（５）ORiN 協議会

ORiN の普及啓蒙、維持・改善等を目的に、2024 年度は以下の活動を行った。

- ・ JIMTOF2024（第 32 回日本国際工作機械見本市）（2024 年 11 月 5 日（火）～10 日（日）@東京ビッグサイト）及び産業オープンネット展（2024 年 7 月 2 日（火）@大田区産業プラザ、2024 年 7 月 17 日（水）@グランキューブ大阪）において ORiN の普及啓蒙に向けた展示を行った。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会（SI 2024）にて 3 件の OS 発表を行った（2024 年 12 月 20 日（金）@アイーナ いわて県民情報交流センター）。
- ・ ORiN の技術普及に向けて ORiN 技術講習会を開催した（2024 年 9 月 24 日（火）～25 日（水）@機械振興会館、2024 年 12 月 10 日（火）～11 日（水）@ポリテクセンター関西）。
- ・ ORiN 協議会の活動状況や ORiN の活用事例を紹介する ORiN フォーラムを開催した（2025 年 3 月 12 日（水）@機械振興会館）。

*ORiN (Open Resource Interface for the Network/Open Robot Interface for the Network)：ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、ロボットをはじめとする産業機械等への統一的なアクセス手段を提供するオープンなインタフェースとして、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトにより研究開発が実施された。

*ORiN 協議会：ORiN 協議会の設立の趣旨に賛同し、その目的達成に協力する、法人会員（特別会員、一般会員、準会員）、研究会員、協賛会員等で構成される協議会。会員資格に応じた会費を賦課しており、独自の予算により運営されている。

（６）エンタテインメントロボットフォーラム（ERF）

サービスロボットの普及を目指すため、エンタテインメントロボットに関係した技術者による交流会を 2024 年度は 6 回開催した。

活動内容としては、メンバー各社が手掛けるロボット関連の最近の事例を相互に発表し合い情報交換を行うもので、開発者ならではの苦労話等も含めて、活発な討論が行われた。なお、開催会場はメンバーの関連施設を借りて実施している。2024年度の発表会及び見学会は、リアル会場での開催となった。

- | | | |
|--------|--------------------|-------------|
| ①第149回 | 2024年5月10日（金） | 株式会社ブリヂストン |
| ②第150回 | 2024年7月5日（金）～6日（土） | ソニー株式会社 |
| ③第151回 | 2024年9月12日（木） | 株式会社日立製作所 |
| ④第152回 | 2024年10月18日（金） | TOKYO ミナトリエ |
| ⑤第153回 | 2024年12月3日（火） | 機械振興会館 |
| ⑥第154回 | 2025年2月14日（金） | ヤマハ株式会社 |

（7）ロボットサービスイニシアチブ（RSi）

ネットワークを介してパーソナルロボットが提供するロボットサービスを簡単、かつ便利に利用できる社会を目指し、相互運用性のあるロボットサービスの創出を目的に、2004（平成16）年に設立されたコンソーシアムである。

ロボットサービス共通の通信プロトコル（RSNP: Robot Service Network Protocol）を普及させるために、2024年度は以下の活動を行った。

- ・ 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会（ROBOMECH2024）にて、RSNP の活用普及に向けた技術講習会を開催した（2024年5月29日@ライトキューブ宇都宮）。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会（SI2024）にて RSNP コンテストを開催し、6 件の発表と審査を実施した（2024年12月20日@アイーナ いわて県民情報交流センター）。

（8）ロボットビジネス推進協議会

① RTミドルウェアWG

国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）や公益社団法人計測自動制御学会（SICE）等と連携を図り、ロボットミドルウェア技術の普及啓蒙に向け、2024年度は以下の活動を行った。

- ・ RTミドルウェアサマーキャンプ（2024年8月19日（月）～23日（金））を開催し、9名の参加者がRTコンポーネントを利用した実践的なロボットシステム設計・製作を体験した。
- ・ 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会（ROBOMECH2024）にて、RT ミドルウェアの活用普及に向けた技術講習会を開催した（2024年5月29日（水）@ライトキューブ宇都宮）。
- ・ 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会（SI2024）にて RT ミドルウェアコンテストを開催し、5 件の発表と審査を実施した（2024年12月20日（金）@アイーナ いわて県民情報交流センター）。

② サービスロボットの普及促進

近年、労働力不足が叫ばれる中、社会のさまざまな分野でロボット利活用への期待が高まっているが、一方で、期待と現実の間には大きなギャップも見られる。こうした中、現在の普及の実際状況を切り口に、サービスロボット普及のために我が国の社会が抱える課題を洗い出し、課題克服のための望ましい施策のあり方等について議論する場として、2024 年度は「ロボット未来開拓会議（仮称）」の設置検討を行うとともに、その参加メンバー（メーカー、ユーザ、サービスプロバイダー等）を募り、11 社の参画を得た。さらに次年度の活動開始に向けて、メンバー企業である三菱電機株式会社による、ロボット配送に関するプレ・セミナーを、2025 年 1 月 31 日（金）に実施した。

3. 会員状況

2025（令和7）年 4月 1日現在
アイウエオ順

（1）正会員 57社（58社）

<入会 2社>

- ・アイリスオーヤマ(株)
- ・ハイウィン(株)

<退会 2社>

- ・住友商事マシネックス(株)
- ・大新技研(株)

<会員資格変更> 1社

- ・(株)人機一体（正会員から賛助会員（法人）へ）

（2）賛助会員（法人） 113社（110社）

<入会 9社>

- ・(株)三明
- ・(株)Thinker
- ・(株)GPRO
- ・JMACS(株)
- ・GMOインターネットグループ(株)
- ・スガツネ工業(株)
- ・(株)スギノマシン
- ・セイノーホールディングス(株)
- ・(株)チトセロボティクス

<退会 7社>

- ・(株)NCネットワーク
- ・クラスターテクノロジー(株)
- ・(株)ショウワ
- ・ソニックシステム(株)
- ・タキゲン製造(株)
- ・(株)ナレッジ
- ・ローム(株)

<会員資格変更> 1社

- ・(株)人機一体（正会員から賛助会員（法人）へ）

（3）賛助会員（個人） 53名（57名）

（注）各会員数の後のカッコ内の数字は2024年4月1日時点のもの